

業務内容に対する技術提案（特定テーマ(1)～(3)）

特定テーマ(1) ■ 建築計画 災害発生時には活動拠点となる庁舎として耐震性・安全性に優れるとともに、機能的で業務効率に配慮し、行政サービスのDX化を踏まえたコンパクトかつ、ハード・ソフトの一体的な庁舎整備及びその整備等に係る財政的支援を考慮した提案について

高い利便性で来庁者・職員に寄り添うとともに 災害時に町民を支え 安全・安心の拠り所となる庁舎

全体方針 大紀町の特性・気候、周辺環境を踏まえ大紀町の新たな拠り所となる庁舎を創出

・新庁舎建設の基本方針と大紀町の特性や気候、敷地周辺環境を踏まえ、『町民を支え、まちづくりとにぎわいの拠点』となる庁舎を、人々が集う大屋根の下に創出します。

Table with 5 columns: 大紀町の特性・環境 (農山漁村地域, 立地・周辺環境, 高齢化, 多雨地域, その他気候) and 新庁舎建設の基本方針 (利便性, 耐震性, 業務効率, etc.)

機能性 誰もが利用しやすく、町民に親しまれる新庁舎

利用者に分かりやすく明快でコンパクトな機能配置

吹抜けのエントランスで庁舎内を繋ぎ、見通しが良く来庁者に分かりやすい計画とすると共に、多様な町民活動が表出しますと繋がる庁舎とします。【図2,8】

エントランス正面に総合案内を設け、町民窓口や交流機能を1階に集約し、最短動線で各機能を利用可能とします。【図3,8】

町民とまちが繋がる 町民モール

エントランスが待合に面して談話コーナー、カフェ、会議室等を配置してオープンな『町民モール』とし、行政手続き以外でも町民が気軽に利用できる庁舎とします。【図2,8】

まちの観光情報案内コーナーを町民モール内に併設し、幅広く大紀町の情報発信ができる場所とします。

見通しの良いモール内にキッズスペースと授乳室を設け、親子で来庁された方も安心して利用できる計画とします。

町民モールはピロティ空間『緑側テラス』を介して外部に繋がり、内外に亘り一体的に利用できる計画とします。

細やかなユニバーサルデザインで利用者に寄り添う庁舎

分かりやすく、きめ細かなユニバーサルデザインによる配慮で、誰もが使いやすい窓口を計画します。【図4】

効率性 業務効率と快適性の向上を両立する執務空間

職員が効率よく働け、情報セキュリティに配慮した執務エリア

執務空間は窓口、執務室、書庫等の執務サポートエリアの3層構成とし、利便性とセキュリティ性を高めた計画とします。【図5】

執務席の奥に多目的に利用できる執務スペース『コラレーションスペース』を確保し、業務内容に合わせて場所の選択や職員間連携がしやすい環境とします。【図6】

談話コーナーやカフェ、傍聴ラウンジを職員も自由に利用できるスペースとして活用し、ABWを促進します。

コミュニケーションを向上させる執務サポートエリア

執務サポートエリア内に職員が業務の他に食事や休憩等に利用できるスタッフリビングやテラスを確保します。【図6】

執務サポートエリアに職員専用階段を設けて業務効率を高めるとともに、各課の連携を促します。

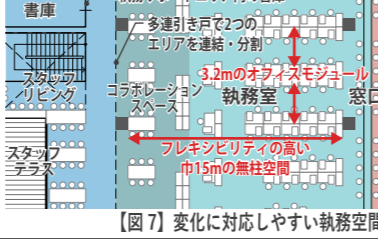
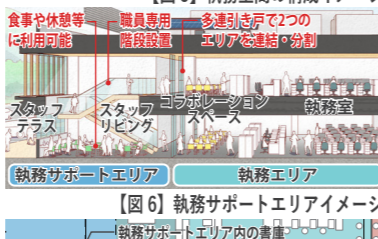
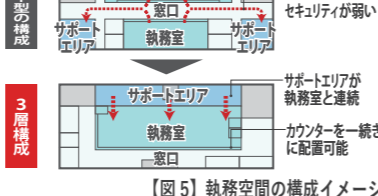
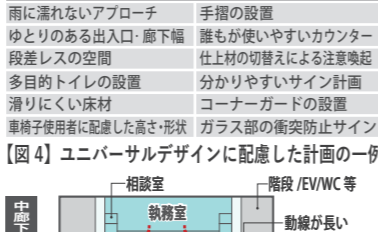
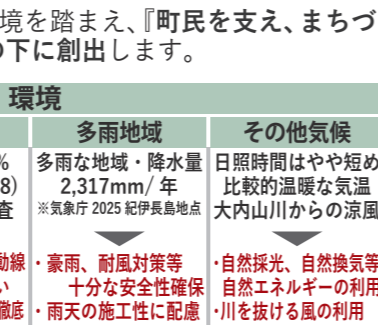
執務エリアとサポートエリアの間に多連引き戸を設け、2つのエリアを自由に連結、分割可能な設えとします。

DX化 DX化の変化に柔軟に対応する新庁舎

執務室は巾15mの無柱空間とし、見通しが良く自由な什器レイアウトが可能なフレキシビリティの高い空間とします。【図7】

執務室は3.2mのオフィスモジュールとし執務室を1つに集約することでレイアウト変更に対応しやすい計画とします。

DX化の進捗に合わせて執務室の変更や縮小が行いやすく、将来的な市民利用スペースの拡張や用途変更を可能とします。



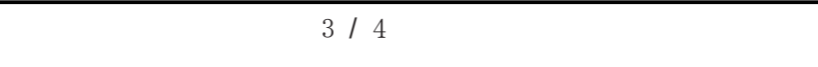
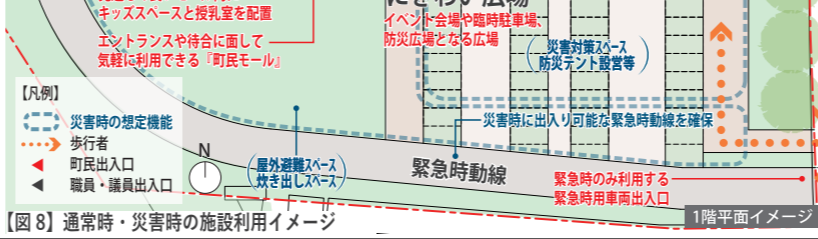
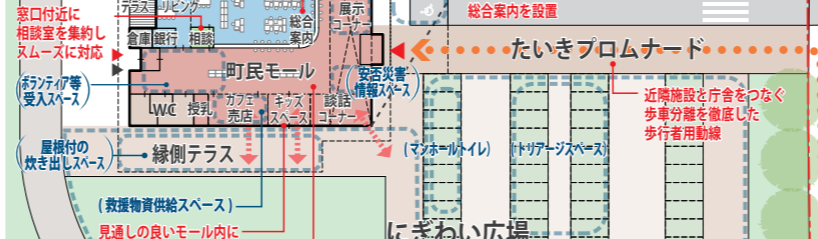
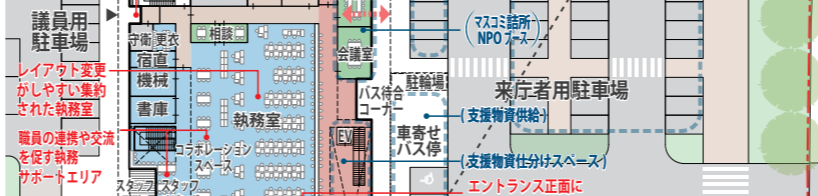
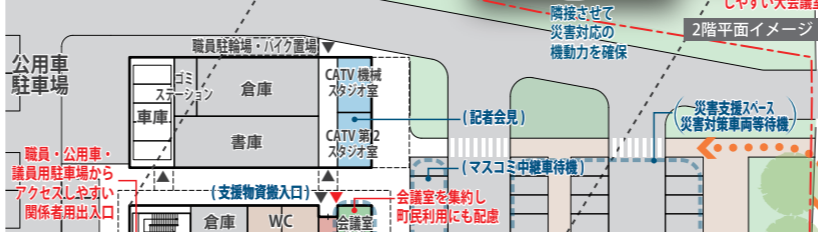
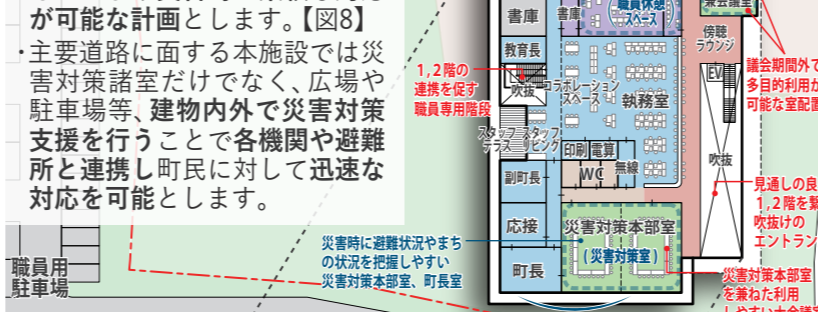
・新庁舎は『様々な変化や多様な町民活動を受け止める柔軟性があり』『あらゆる災害に強く』『コンパクトで無駄がなく明快』な庁舎とします。



通常時の利便性が高く、災害時の拠点としても機能的な施設計画

・駐車場や広場等のオープンスペースを庁舎周囲に広く展開しエリアを分けて運用することでイベントや災害時に柔軟な対応が可能な計画とします。【図8】

・主要道路に面する本施設では災害対策諸室だけでなく、広場や駐車場等、建物内外で災害対策支援を行うことで各機関や避難所と連携し町民に対して迅速な対応を可能とします。



復旧拠点 災害時にまちの復旧拠点となり町民を支える庁舎

・新庁舎は防災・災害対策の活動拠点として、災害時に業務を継続し町民の暮らしと安全を支える為に次の3つの機能を有する計画とします。【図9】



町民を支え、まちの復旧拠点となる庁舎

・町民モールの一部は一時的な避難や救援物資供給を行うスペースへの転用等、柔軟な対応を可能とします。【図8】

・来庁者駐車場とにぎわい広場は防災広場となり、防災テント設置や大型車両受入を考慮し障害物の無い計画とします。【図8,10】

・カフェ厨房と縁側テラスを活用し雨を防いで炊き出し等の対応を可能とします。

・災害時に常駐する職員の方々の休憩スペースとして議場を利用可能とします。

災害対策拠点となる諸室を集約配置

・町長室と災害対策本部室を隣接して設け、内部の連携を高めます。【図8,10】

・町長室と災害対策本部室は広場や前面道路を目視可能な庁舎南面に配置します。

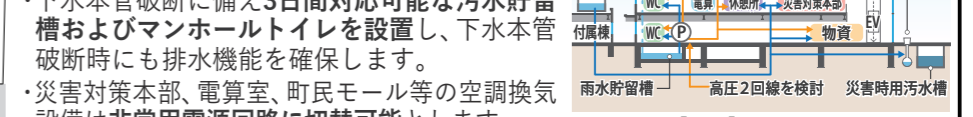
・庁舎機能が独立可能なゾーニング

・開放エリアと職員エリアを明確に区分し、災害発生以降のフェーズに合せ、庁舎機能を独立しつつ、災害対応を可能とします。

安全性 堅牢な構造計画とあらゆる災害への対策を強化した安全な庁舎

・震度6強から7が想定される南海トラフ地震に対して防災・災害対策拠点として機能するよう、重要度係数1.5の鉄骨ブレース耐震構造とします。

・過去の災害被害を十分に調査し、台風や豪雨、津波、火災等、様々な災害への対策を強化し、非常時にも行政機能を維持できる庁舎とします。



業務継続 迅速な業務再開を可能とする業務継続機能

・72時間連続運転可能な非常用発電機、20kWの太陽光発電の採用の他、電力の2回線引込の検討等、システムの多重化と自然エネルギーによる自立インフラを整備します。【図12】

・付属棟に災害時の装備や備品を備蓄します。

・付属棟の受水槽により飲料水の水源を確保し、トイレ洗浄水は雨水を利用する計画とします。

・下水本管破断に備え3日対応可能な汚水貯留槽およびマンホールトイレを設置し、下水本管破断時にも排水機能を確保します。

・災害対策本部、電算室、町民モール等の空調換気設備は非常用電源回路に切替可能とします。

・空間のシェアで庁舎棟面積を2,850㎡に削減しイニシャルコスト低減に寄与します。【図13】

・階数を2階に抑え、階段やEV、トイレ等の共用部の面積を抑え合理化を図り、堅穴区画による区画費用を抑えます。【図14】

・生コン単価が高値、多雨の地域における施工性を考慮し、工場製作の鉄骨造を採用します。【図15】

・鉄骨は一般流通材としロングスパンの実現とイニシャルコスト抑制を両立します。

・鉄骨造の採用による建物の軽量化で基礎部の躯体・根切りを最小化し、コストを削減します。